

平成29年2月20日

各 位

会 社 名 株式会社UMNファーマ
代表者名 代表取締役会長兼社長 平野 達義
(コード：4585、東証マザーズ)
問合せ先 取締役財務部長 橋本 裕之
(TEL. 045-595-9840)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成29年2月14日に公表した「平成28年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」について訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

平成29年2月14日の公表後に、当期において処理すべき繰延税金負債に係る事項が判明し、結果、平成28年12月期連結業績において親会社株主に帰属する当期純損失が43,384千円減少、また個別業績において当期純損失が4,170千円減少することとなりましたので、訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所につきましては、訂正前と訂正後を記載のうえ、下線を付して表示しております。

サマリー情報

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	71	△64.8	△3,564	—	△3,857	—	△14,142	—
27年12月期	202	△81.7	△3,207	—	△3,390	—	△3,390	—
(注) 包括利益	28年12月期 <u>△14,392</u> 百万円 (—%)				27年12月期 △3,390 百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	<u>△1,363.32</u>	—	—	△57.9	△4,998.6
27年12月期	△354.16	—	△167.9	△27.5	△1,582.8
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 一百万円		27年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,510	<u>△10,964</u>	<u>△726.1</u>	<u>△910.67</u>
27年12月期	11,808	333	2.8	34.84
(参考) 自己資本	28年12月期 <u>△10,970</u> 百万円		27年12月期 333 百万円	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	52	△72.4	△552	—	△480	—	△8,348	—
27年12月期	190	△82.8	△709	—	△614	—	△617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	<u>△804.79</u>	—
27年12月期	△64.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	694	204	28.6	16.48
27年12月期	6,274	5,708	91.0	595.82
(参考) 自己資本	28年12月期 <u>198</u> 百万円		27年12月期 5,708 百万円	

〈訂正後〉

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	71	△64.8	△3,564	—	△3,857	—	△14,099	—
27年12月期	202	△81.7	△3,207	—	△3,390	—	△3,390	—

(注) 包括利益 28年12月期 △14,349 百万円 (—%) 27年12月期 △3,390 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	<u>△1,359</u> 14	—	—	△57.9	△4,998.6
27年12月期	△354 16	—	△167.9	△27.5	△1,582.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,510	<u>△10,920</u>	<u>△723.2</u>	<u>△907</u> 07
27年12月期	11,808	333	2.8	34 84

(参考) 自己資本 28年12月期 △10,926 百万円 27年12月期 333 百万円

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	52	△72.4	△552	—	△480	—	△8,344	—
27年12月期	190	△82.8	△709	—	△614	—	△617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	<u>△804</u> 39	—
27年12月期	△64 48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	694	208	29.2	16 82
27年12月期	6,274	5,708	91.0	595 82

(参考) 自己資本 28年12月期 202 百万円 27年12月期 5,708 百万円

1. 経営成績・財政状態に関する分析

〈訂正前〉

(1) 経営成績に関する分析

～省略～

以上の結果、当連結会計年度における売上高は71,301千円（前年同期比64.8%減）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発に係る費用に加えて、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴い、UMN-0502製品売上に対応する製造原価に反映すべく計上していた仕掛品を費用化したこと等により、営業損失は3,564,090千円（前連結会計年度の営業損失3,207,281千円）、経常損失は3,857,909千円（前連結会計年度の経常損失3,390,038千円）、上述の通り、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴う事業整理損として10,532,848千円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は14,142,466千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失3,390,277千円）となりました。

また、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

（次期の見通し）

～省略～

なお、財務面におきましては、平成28年12月期における当社単体における純資産額は204百万円となっており、平成28年11月4日に発行決議したEvolution Biotech Fundを割当先とする第20回新株予約権の行使による調達を図っていくものの、更なる売上確保及びコスト削減と並行して、資本増強による財務基盤の更なる強化が必要と考えております。

～省略～

(2) 財政状態に関する分析

～省略～

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は4,956,111千円と、前連結会計年度末に比べ1,188,384千円減少いたしました。これは主に長期借入金1,069,000千円の減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は△10,964,259千円と、前連結会計年度末に比べ11,298,041千円減少いたしました。これは主に、当期純損失14,392,466千円を計上したことによるものであります。

～省略～

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	30.8	22.1	28.8	2.8	<u>△726.1</u>
時価ベースの自己資本比率	82.2	135.2	216.7	141.7	821.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	23.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 事業等のリスク

④業績等に関する事項

b) マイナスの繰越利益剰余金を計上していることについて

当社は、自社開発パイプラインの研究開発、CMC開発及び工業化検討、並びに小～中規模の製造を主な事業領域とするバイオベンチャー企業であり、自社開発パイプラインにおいて、主要な提携先が存在している開発中のパイプラインはありません。今後、早期に提携を実現し、契約一時金、開発進捗に応じたマイルストーンペイメント、及び開発協力金による収益獲得を目指してまいります。提携実現のため、継続的な研究開発投資が先行することになります。また、今後の企業価値向上のため、新規開発パイプラインの導入並びに研究開発投資が先行することになります。当社グループは、連結初年度である第7期は当期純利益を計上したものの、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は当期純損失を計上し、単体においても、同様の期に当期純損失を計上しており、マイナスの繰越利益剰余金を計上しております。また、当期においては、連結及び個別ともに、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴い、国内インフルエンザワクチン供給事業が困難となったことから、事業整理損として大幅な特別損失を計上した結果、単体においては純資産額がプラスに維持されているものの、連結においては10,964,259千円の債務超過となっております。財務状況が著しく悪化したことから、平成29年1月31日に当社連結子会社である株式会社UNIGENの当社保有普通株式全株を譲渡し、グループ体制の大幅な再編を実施いたしました。結果、第14期（平成29年12月期）以降は、当社単体にて事業活動を図ることとなります。

～省略～

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,964,259千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、204,616千円であります。

～省略～

〈訂正後〉

(1) 経営成績に関する分析

～省略～

以上の結果、当連結会計年度における売上高は71,301千円（前年同期比64.8%減）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発に係る費用に加えて、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴い、UMN-0502製品売上に対応する製造原価に反映すべく計上していた仕掛品を費用化したこと等により、営業損失は3,564,090千円（前連結会計年度の営業損失3,207,281千円）、経常損失は3,857,909千円（前連結会計年度の経常損失3,390,038千円）、上述の通り、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴う事業整理損として10,532,848千円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は14,099,082千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失3,390,277千円）となりました。

また、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(次期の見通し)

～省略～

なお、財務面におきましては、平成28年12月期における当社単体における純資産額は208百万円となっており、平成28年11月4日に発行決議したEvolution Biotech Fundを割当先とする第20回新株予約権の行使による調達を図っていくものの、更なる売上確保及びコスト削減と並行して、資本増強による財務基盤の更なる強化が必要と考えております。

～省略～

(2) 財政状態に関する分析

～省略～

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は4,912,727千円と、前連結会計年度末に比べ1,231,768千円減少いたしました。これは主に長期借入金1,069,000千円の減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は△10,920,875千円と、前連結会計年度末に比べ11,254,657千円減少いたしました。これは主に、当期純損失14,349,082千円を計上したことによるものであります。

～省略～

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	30.8	22.1	28.8	2.8	<u>△723.2</u>
時価ベースの自己資本比率	82.2	135.2	216.7	141.7	821.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	23.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 事業等のリスク

④業績等に関する事項

b) マイナスの繰越利益剰余金を計上していることについて

当社は、自社開発パイプラインの研究開発、CMC開発及び工業化検討、並びに小～中規模の製造を主な事業領域とするバイオベンチャー企業であり、自社開発パイプラインにおいて、主要な提携先が存在している開発中のパイプラインはありません。今後、早期に提携を実現し、契約一時金、開発進捗に応じたマイルストーンペイメント、及び開発協力金による収益獲得を目指してまいります。提携実現のため、継続的な研究開発投資が先行することになります。また、今後の企業価値向上のため、新規開発パイプラインの導入並びに研究開発投資が先行することになります。当社グループは、連結初年度である第7期は当期純利益を計上したものの、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は当期純損失を計上し、単体においても、同様の期に当期純損失を計上しており、マイナスの繰越利益剰余金を計上しております。また、当期においては、連結及び個別ともに、UMN-0502製造販売承認申請取り下げに伴い、国内インフルエンザワクチン供給事業が困難となったことから、事業整理損として大幅な特別損失を計上した結果、単体においては純資産額がプラスに維持されているものの、連結においては10,920,875千円の債務超過となっております。財務状況が著しく悪化したことから、平成29年1月31日に当社連結子会社である株式会社UNIGENの当社保有普通株式全株を譲渡し、グループ体制の大幅な再編を実施いたしました。結果、第14期（平成29年12月期）以降は、当社単体にて事業活動を図ることとなります。

～省略～

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,920,875千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、208,786千円であります。

～省略～

3. 経営方針

〈訂正前〉

(4) 会社の対処すべき課題

②対処すべき当面の課題の内容及び具体的な取組状況

～省略～

d) 財務基盤の強化

これまで当社では、研究開発に係る資金につきましては、事業会社との戦略的提携や製薬企業との共同事業に伴う権利許諾への対価、第三者割当増資、公募調達、新株予約権の発行等により資金を調達してまいりました。しかしながら、グループ体制の再編に伴い、多額の減損を計上することとなったため、多額の利益剰余金のマイナスを計上しております。今後は、資本効率を重視した財務戦略を遂行するとともに、製薬企業等との提携による契約一時金、開発マイルストーン及び開発協力金の確保、バイオ医薬品等受託製造事業収益の確保を通じた財務基盤の強化を目指してまいります。費用面につきましては、一層の経費節減に努めるとともに、提携後において過度な自己負担を回避することにより、費用負担を一定程度に抑制してまいります。また、受託案件について、案件ごとに適正利潤を確保できるよう収益管理を徹底いたします。一方、平成28年12月期時点における純資産額は204百万円となっており、上記対応を図るものの、更なる財務基盤強化に向けた資本増強等の対応が必要と考えております。当社といたしましては、将来の投資が株主価値向上に資すると判断した場合、資本増強に関し、適時適切に対応してまいります。

e) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社とアステラス製薬株式会社は、平成22年9月21日付の共同事業契約締結以降、共同で組換えインフルエンザHAワクチンASP7374（当社開発コード：UMN-0502 組換えインフルエンザHAワクチン（多価））及びASP7373（当社開発コード：UMN-0501 組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1））の開発を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,964,259千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、204,616千円であります。

～省略～

〈訂正後〉

(4) 会社の対処すべき課題

②対処すべき当面の課題の内容及び具体的な取組状況

～省略～

d) 財務基盤の強化

これまで当社では、研究開発に係る資金につきましては、事業会社との戦略的提携や製薬企業との共同事業に伴う権利許諾への対価、第三者割当増資、公募調達、新株予約権の発行等により資金を調達してまいりました。しかしながら、グループ体制の再編に伴い、多額の減損を計上することとなったため、多額の利益剰余金のマイナスを計上しております。今後は、資本効率を重視した財務戦略を遂行するとともに、製薬企業等との提携による契約一時金、開発マイルストーン及び開発協力金の確保、バイオ医薬品等受託製造事業収益の確保を通じた財務基盤の強化を目指してまいります。費用面につきましては、一層の経費節減に努めるとともに、提携後において過度な自己負担を回避することにより、費用負担を一定程度に抑制してまいります。また、受託案件について、案件ごとに適正利潤を確保できるよう収益管理を徹底いたします。一方、平成28年12月期時点における純資産額は208百万円となっており、上記対応を図るものの、更なる財務基盤強化に向けた資本増強等の対応が必要と考えております。当社といたしましては、将来の投資が株主価値向上に資すると判断した場合、資本増強に関し、適時適切に対応してまいります。

e) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社とアステラス製薬株式会社は、平成22年9月21日付の共同事業契約締結以降、共同で組換えインフルエンザHAワクチンASP7374（当社開発コード：UMN-0502 組換えインフルエンザHAワクチン（多価））及びASP7373（当社開発コード：UMN-0501 組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1））の開発を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,920,875千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、208,786千円であります。

～省略～

5. 連結財務諸表

(訂正前)

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 842,121	※1 978,152
売掛金	17,897	6,130
仕掛品	417,590	5,634
原材料及び貯蔵品	1,685,139	0
前渡金	25,390	65,339
前払費用	46,200	57,774
未収消費税等	166,943	241,260
その他	102,476	102,188
流動資産合計	3,303,759	1,456,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※2 5,949,172	※1、※2 1,661,309
減価償却累計額	△1,268,716	△1,661,309
建物及び構築物（純額）	4,680,456	0
機械及び装置	※2 5,465,422	※2 3,552,351
減価償却累計額	△2,909,877	△3,552,351
機械及び装置（純額）	2,555,545	0
工具、器具及び備品	※2 339,727	※2 291,863
減価償却累計額	△266,823	△291,863
工具、器具及び備品（純額）	72,904	0
リース資産	744,359	425,248
減価償却累計額	△318,126	△425,248
リース資産（純額）	426,233	0
建設仮勘定	401,254	0
有形固定資産合計	8,136,395	0
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 171,510	※2 0
その他	285	0
無形固定資産合計	171,795	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,053	54,053
長期未収入金	100,000	—
その他	40,302	346
投資その他の資産合計	196,356	54,400
固定資産合計	8,504,547	54,400
資産合計	11,808,306	1,510,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,886	177,935
短期借入金	3,600,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,119,000	※1 1,069,000
リース債務	106,054	111,870
未払金	82,842	57,100
未払法人税等	21,819	45,598
前受金	37,498	37,342

預り金	9,812	9,645
その他	10,114	10,536
流動負債合計	5,330,029	7,519,029
固定負債		
長期借入金	※1 5,210,000	※1 4,141,000
リース債務	351,707	239,836
長期預り金	※3 340,332	※3 340,332
繰延税金負債	47,697	43,384
資産除去債務	175,482	178,733
その他	19,277	12,825
固定負債合計	6,144,496	4,956,111
負債合計	11,474,525	12,475,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,697,869	10,117,021
資本剰余金	8,366,869	9,786,021
利益剰余金	△16,730,760	△30,873,226
自己株式	△197	△197
株主資本合計	333,781	△10,970,379
新株予約権	—	6,120
純資産合計	333,781	△10,964,259
負債純資産合計	11,808,306	1,510,880

〈訂正後〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 842,121	※1 978,152
売掛金	17,897	6,130
仕掛品	417,590	5,634
原材料及び貯蔵品	1,685,139	0
前渡金	25,390	65,339
前払費用	46,200	57,774
未収消費税等	166,943	241,260
その他	102,476	102,188
流動資産合計	3,303,759	1,456,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※2 5,949,172	※1、※2 1,661,309
減価償却累計額	△1,268,716	△1,661,309
建物及び構築物（純額）	4,680,456	0
機械及び装置	※2 5,465,422	※2 3,552,351
減価償却累計額	△2,909,877	△3,552,351
機械及び装置（純額）	2,555,545	0
工具、器具及び備品	※2 339,727	※2 291,863
減価償却累計額	△266,823	△291,863
工具、器具及び備品（純額）	72,904	0
リース資産	744,359	425,248
減価償却累計額	△318,126	△425,248
リース資産（純額）	426,233	0
建設仮勘定	401,254	0
有形固定資産合計	8,136,395	0
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 171,510	※2 0
その他	285	0
無形固定資産合計	171,795	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,053	54,053
長期未収入金	100,000	—
その他	40,302	346
投資その他の資産合計	196,356	54,400
固定資産合計	8,504,547	54,400
資産合計	11,808,306	1,510,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,886	177,935
短期借入金	3,600,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,119,000	※1 1,069,000
リース債務	106,054	111,870
未払金	82,842	57,100
未払法人税等	21,819	45,598
前受金	37,498	37,342

預り金	9,812	9,645
その他	10,114	10,536
流動負債合計	5,330,029	7,519,029
固定負債		
長期借入金	※1 5,210,000	※1 4,141,000
リース債務	351,707	239,836
長期預り金	※3 340,332	※3 340,332
繰延税金負債	47,697	—
資産除去債務	175,482	178,733
その他	19,277	12,825
固定負債合計	6,144,496	4,912,727
負債合計	11,474,525	12,431,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,697,869	10,117,021
資本剰余金	8,366,869	9,786,021
利益剰余金	△16,730,760	△30,829,842
自己株式	△197	△197
株主資本合計	333,781	△10,926,995
新株予約権	—	6,120
純資産合計	333,781	△10,920,875
負債純資産合計	11,808,306	1,510,880

〈訂正前〉

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	202,637	71,301
売上原価	52,708	39,266
売上総利益	149,929	32,034
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,357,211	※1、※2 3,596,125
営業損失(△)	△3,207,281	△3,564,090
営業外収益		
受取利息	393	55
為替差益	2,226	9
助成金収入	76,263	66,362
その他	3,901	835
営業外収益合計	82,785	67,263
営業外費用		
支払利息	150,867	190,629
株式交付費	102	25,998
支払手数料	114,572	144,454
営業外費用合計	265,542	361,081
経常損失(△)	△3,390,038	△3,857,909
特別損失		
事業整理損	※3 —	※3 10,532,848
特別損失合計	—	10,532,848
税金等調整前当期純損失(△)	△3,390,038	△14,390,757
法人税、住民税及び事業税	6,282	6,022
法人税等調整額	△6,043	△4,313
法人税等合計	238	1,708
当期純損失(△)	△3,390,277	△14,392,466
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△250,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,390,277	△14,142,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△3,390,277	△14,392,466
包括利益	△3,390,277	△14,392,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,390,277	△14,142,466
非支配株主に係る包括利益	—	△250,000

(訂正後)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	202,637	71,301
売上原価	52,708	39,266
売上総利益	149,929	32,034
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,357,211	※1、※2 3,596,125
営業損失(△)	△3,207,281	△3,564,090
営業外収益		
受取利息	393	55
為替差益	2,226	9
助成金収入	76,263	66,362
その他	3,901	835
営業外収益合計	82,785	67,263
営業外費用		
支払利息	150,867	190,629
株式交付費	102	25,998
支払手数料	114,572	144,454
営業外費用合計	265,542	361,081
経常損失(△)	△3,390,038	△3,857,909
特別損失		
事業整理損	※3 -	※3 10,532,848
特別損失合計	-	10,532,848
税金等調整前当期純損失(△)	△3,390,038	△14,390,757
法人税、住民税及び事業税	6,282	6,022
法人税等調整額	△6,043	△47,697
法人税等合計	238	△41,675
当期純損失(△)	△3,390,277	△14,349,082
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△250,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,390,277	△14,099,082

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△3,390,277	△14,349,082
包括利益	△3,390,277	△14,349,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,390,277	△14,099,082
非支配株主に係る包括利益	-	△250,000

〈訂正前〉

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	8,697,869	8,366,869	△16,730,760	△197	333,781	—	—
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,419,152	1,419,152			2,838,305		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△14,142,466		△14,142,466		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,419,152	1,419,152	△14,142,466	—	△11,304,161	—	—
当期末残高	10,117,021	9,786,021	△30,873,226	△197	△10,970,379	—	—

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	333,781
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			2,838,305
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△14,142,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,120	0	6,120
当期変動額合計	6,120	—	△11,298,041
当期末残高	6,120	—	△10,964,259

〈訂正後〉

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	8,697,869	8,366,869	△16,730,760	△197	333,781	—	—
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,419,152	1,419,152			2,838,305		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△14,099,082		△14,099,082		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,419,152	1,419,152	△14,099,082	—	△11,260,777	—	—
当期末残高	10,117,021	9,786,021	△30,829,842	△197	△10,926,995	—	—

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	333,781
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			2,838,305
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△14,099,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,120	—	6,120
当期変動額合計	6,120	—	△11,254,657
当期末残高	6,120	—	△10,920,875

〈訂正前〉

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,964,259千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、204,616千円であります。

～省略～

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	34円84銭	1株当たり純資産額	△910円67銭
1株当たり当期純損失金額	354円16銭	1株当たり当期純損失金額	△1,363円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,390,277	△14,142,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,390,277	△14,142,466
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,572,808	10,373,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,964,259千円の債務超過の状況となっております。

～省略～

〈訂正後〉

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,920,875千円の債務超過の状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

なお、平成29年1月31日に、当社連結子会社であった株式会社UNIGENの当社保有株式の全てをアピ株式会社に譲渡し、当社グループ体制を抜本的に再編、平成29年12月期以降においては、当社単体として事業を継続してまいります。平成28年12月期個別財務諸表における純資産額は、208,786千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	34円84銭	1株当たり純資産額	△907円07銭
1株当たり当期純損失金額	354円16銭	1株当たり当期純損失金額	△1,359円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,390,277	△14,099,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,390,277	△14,099,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,572,808	10,373,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

～省略～

しかしながら、アステラス製薬株式会社より、当該共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社グループの収益基盤の重要な柱の1つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業の継続が困難となったことから、当社グループは、当連結会計年度に事業整理損10,532,848千円を特別損失に計上し、当連結会計年度末において10,920,875千円の債務超過の状況となっております。

～省略～

以 上